

学校における安全教育

— 幼小中の体系的学校保健安全教育プログラム作成への課題 —

荒谷美津子 川崎 裕美 森脇 智子 金岡 美幸
桑田 一也 福田 佳世 高橋 法子 井上 由子
弓場奈穂子

1. はじめに

近年、大規模な自然災害や子どもが被害者となる事件や事故、災害が多発している。そのような生活・社会環境の変化により、子どもの安全確保をより強化するため、平成20年6月18日に「学校保健法」が「学校保健安全法」に改正され、学校安全について明確に記載された。さらに、危険等発生時対処要領の作成についても示されている。

学校における防災教育等は、様々な災害発生時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動がとれるようにすることをねらいとして実施されている。新学習指導要領においても、中学校の保健体育科や小学校の理科、社会科等において防災教育の充実が図られており、安全に関する指導について、教科や特別活動における指導も含め学校教育全体を通して行うことと定められている。文部科学省の「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議」中間のまとめによると、子どもたち自身も安全について関心を持ち、自ら安全な行動、災害等が発生したときの行動をしっかりとれるようになることが求められている¹⁾。

そのような中、今回発生した東日本大震災では児童生徒及び教職員の犠牲者も多く、学校施設にも大きな被害があった。また、子どもが学校にいる時間帯に発生したことから様々な課題が見つかった。通信手段が遮断されたことで保護者との連絡がとれなくなったこと、子どもの引渡しについて、避難所としての対応などである。これらの課題から、普段から学校だけではなく、家庭でも災害が発生したときに保護者と連絡が取れない場合はどうするかなどの具体的な場面を想定した防災対策を行っていくことが重要であることがわかる。

この震災を受け、防災計画を改訂した自治体もあることから、教育現場でも子どもを守るために様々な防災対策を実施しようと試みている。家庭での防災対策も非常に大切であるが、学校だけでなく家庭での防災対策にも焦点を当てる必要がある。そこで、今回は、東日本大震災から数ヶ月経過した今、家庭での自然災害への意識、防災対策をどのように行っているのかを調査し、実態を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の方法

1. 調査方法

本学園の第2学年の保護者、計81名を対象に平成23年10月にアンケート調査を実施した。

調査内容は、対象である保護者やその子どもの実態(子どもの性別、続柄、年齢、祖父母との同居の有無、兄弟の人数と内訳、通学手段と通学時間、通学距離)、自然災害(地震、洪水、火災等)について(自然災害への危機感・対策への関心の有無、家庭で行っている自然災害への対策)、防犯について(子どもの動向の把握、お小遣い、携帯電話)、身の回りの健康・安全について(感染性の病気への対策、事故や怪我の発生の予防)、食について(食の安全への意識、子どもの食への意識、食品購入時に重視すること、子どもが食品購入時に重視すると思われること)、子どもの健康や安全な生活についてどのようなことに気をつけてきたか、また、今後どのようなことに気をつけていきたいかについての計33項目である。調査用紙は、自記式質問紙であり、可能な限り選択回答方式を用いて実施し、保護者の考え等を求める項目については、自由記述回答方式を用いた(図1~3)。今年度は自然災害の項目を中心に検討を行った。

Mitsuko Aratani, Hiromi Kawasaki, Satoko Moriwaki, Miyuki Kaneoka, Kazuya Kuwata, Kayo Fukuda, Noriko Takahashi, Yoshiko Inoue, Naoko Yuba: Safety education in school education — Subject of systematic program about school hygiene safety education at a kindergarten, an elementary school, and a junior high school —

子どもたちの安全に対する意識調査

※ 8年度のお子様を中心としてご回答ください。

I. ご家庭の様子についてお聞かせください。

1) お子様の性別は 1. 男 2. 女

2) あなたはお子様の 1. 父親 2. 母親 3. その他 ()

3) あなたの年齢は ア. 20代 イ. 30代 ウ. 40代 エ. 50代 オ. 60代以上

4) お子様からみた祖父・祖母と同居している。 1. はい 2. いいえ

5) 中学2年生のお子様を含めたごきょうだいの人数は () 人

6) 中学2年生のお子様のごきょうだいの内訳についてご記入ください。

(兄・姉・弟・妹) ()歳	三原小学校に通っている	<input type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ
(兄・姉・弟・妹) ()歳	三原小学校に通っている	<input type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ
(兄・姉・弟・妹) ()歳	三原小学校に通っている	<input type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ
(兄・姉・弟・妹) ()歳	三原小学校に通っている	<input type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ

7) お子様の通学手段とそれぞれの通学時間をご記入ください。 ※複数回答可。

1. 徒歩 ()時間 ()分
2. 電車 ()時間 ()分
3. バス ()時間 ()分
4. 新幹線 ()時間 ()分
5. 自転車 ()時間 ()分
6. 車 ()時間 ()分

8) お子様の通学距離を 1. 知っている 約 () km 2. 知らない

図1 アンケート調査用紙
(調査対象の概要)

VI. ご家庭で、お子様の健康や安全な生活について、どのようなことに気をつけて子育てしてこられましたか。また、今後どのようなことに気をつけていこうと思われませんか。

子どもには、小さい頃から、外から帰ったら必ず手洗いうがいとするように言ってきました。

食品は、野菜など栄養分が失われない調理法など本とかテレビを参考にして調理するようにしています。

川が近くにあるので、ハザードマップなどを一緒に見て、避難場所は伝えています。

図3 アンケート調査用紙
(子育ての振り返り及び今後気をつけていきたいことなど)

2. 分析方法

アンケートの設問ごとに分析し、分析にはSPSS19.0J for Windows及びMicrosoft Office Excel 2003を使用した。

3. 結果

1. 調査対象の概要

1) 回収状況

アンケート回収は、81名中66名であり、回収率は81.5%であった。

2) 回答保護者の年代

30代の保護者は全体の12.3% (8名)、40代である保護者は全体の81.5% (53名)、50代である保護者は全体の6.2% (4名)であった。

3) 子どもの主な通学手段と通学時間

学校までの交通手段とそれぞれに要する時間を記入してもらった。ここでは最も所要時間の長い交通手段を主な通学手段として集計することとする。その結果、最も多い通学手段は「徒歩」48.5% (32名)であり、次いで「自転車」24.2% (16名)、「電車」18.2% (12名)、「バス」6.1% (4名)、「車」3.0% (2名)の順であった。

通学時間について、0～15分以内は40.9% (27名)、16～30分以内は34.8% (23名)、31分～45分以内は15.2% (10名)、46分以上は9.1% (6名)であった。

2. 自然災害についての意識調査結果

1) 自然災害についての危機感の有無と対策への関心の有無

自然災害に対して、危機感があるかと尋ねたところ、危機感があると回答した保護者は56.1% (37名)、危機感があまりないと回答した保護者は37.9% (25名)、

II. 自然災害(地震、洪水、火災等)についてのお考えをお聞かせください。

1) 自然災害に対して危機感を持っていますか。 1. はい 2. あまりない 3. いいえ

2) 自然災害への対策に関心がありますか。 1. はい 2. あまりない 3. いいえ

3) ご家庭での自然災害への対策で、次の3つの中からあてはまるものに○をつけてください。

	1. 知らない 準備していない	2. 保護者のみ把握 又は準備している	3. 家族全員知っている 又は準備している
① 非常用持ち出し袋			
② 非常食			
③ 緊急時連絡方法			
④ 災害伝言ダイヤル			
⑤ 居住地区の避難場所			
⑥ 地震に対する住まいの工夫 (家具の固定、重の上に乗らないなど)			

4) 上記6つ以外に実施している対策がございましたら、ご記入ください。

III. 防犯についてのお考えをお聞かせください。

1) 最近、お子様がどこで誰と向き合っているか、ご存じですか。 1. はい 2. いいえ

2) お子様の通学路(登下校)をご存じですか。 1. はい 2. いいえ

3) お子様にお小遣いを渡しておられますか。 1. はい 2. いいえ

はいと答えた方にお尋ねします。お子様のお小遣いの使い道はご存じですか。

1. 知っている 2. 大体知っている 3. わからない

図2 アンケート調査用紙
(自然災害について)

危機感が無いと回答した保護者は1.5%（1名）であった（図4）。

自然災害への対策に関心があるかと尋ねたところ、関心があると回答した保護者は65.2%（43名）、関心はあまりないと回答した保護者は30.3%（20名）、関心が無いと回答した保護者は0%であった（図5）。

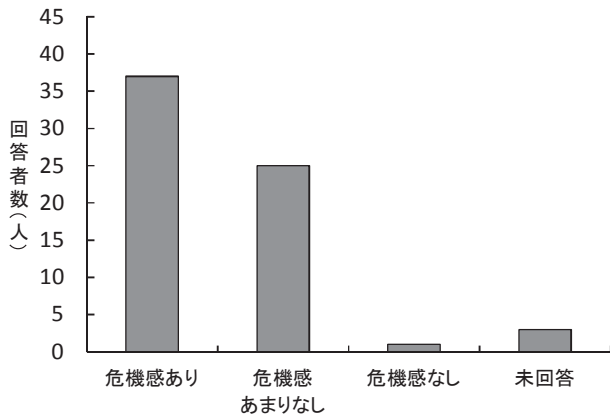


図4 危機感の有無

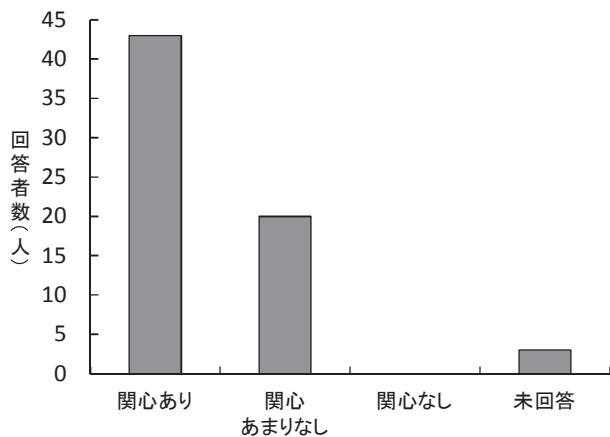


図5 対策への関心の有無

2) 家庭での自然災害への対策について

① 非常用持ち出し袋

非常用持ち出し袋を「家族全員が把握している、準備している」と回答した保護者は9.1%（6名）、「保護者のみ把握している、準備している」は24.2%（16名）、「知らない、準備していない」は60.6%（40名）であった。

② 非常食

非常食を「家族全員が把握している、準備している」と回答した保護者は13.6%（9名）、「保護者のみ把握している、準備している」は27.3%（18名）、「知らない、準備していない」は48.5%（32名）であった。

③ 緊急連絡方法

緊急連絡方法を「家族全員が把握している、準備している」と回答した保護者は16.7%（11名）、「保護者のみ把握している、準備している」は34.8%（23名）、「知らない、準備していない」は40.9%（27名）であった。

④ 災害伝言ダイヤル

災害伝言ダイヤルを「家族全員が把握している、準備している」と回答した保護者は9.1%（6名）、「保護者のみ把握している、準備している」は34.8%（23名）、「知らない、準備していない」は45.5%（30名）であった。

⑤ 居住地区の避難場所

居住地区の避難場所を「家族全員が把握している、準備している」と回答した保護者は40.9%（27名）、「保護者のみ把握している、準備している」は39.4%（26名）、「知らない、準備していない」は13.6%（9名）であった。

⑥ 地震に対する住まいの工夫（家具の固定、棚の上 に物を置かないなど）

地震に対する住まいの工夫を「家族全員が把握している、準備している」と回答した保護者は19.7%（13名）、「保護者のみ把握している、準備している」は34.8%（23名）、「知らない、準備していない」は34.8%（23名）であった。

⑦ 上記6項目以外に実施している対策（自由記述）

上記以外に実施している対策について、記入した保護者は6.1%（4名）であった。

- ・マンションに住んでいるのでエレベーターは使わないことの確認、避難はしごの確認。
- ・外出時にはできるだけこまめに連絡をいれるようにさせている。
- ・高台に家を別に用意した。キャンプ道具をすぐ出せるようにしたり、1カ月くらいの非常食を用意したりしている。
- ・寝室にはタンス・棚などは絶対に設置しない、窓ガラスのそばでは寝ない、1階では寝ない、慌てない等の心得を子どもに伝えている。枕元に非常灯を置いている。

⑧ 気をつけてきたこと、これから気をつけたいこと（自由記述）

自由記述に記入した家庭は71.2%（47名）であった。そのうち、自然災害についての記入は14.9%（7名）であった。7名のうち2名は「大きな自然災害が起こるたびに話をしてきた」と回答していたが、残りの5名は「災害について、話をしたことが無い」と回答していた。

3) クロス集計結果

① 危機感の有無と対策への関心の有無

危機感がある保護者37名のうち、対策への関心もある保護者は91.9% (34名) で、危機感はあるが対策への関心があまり無い保護者は8.1% (3名) であった。

② 危機感の有無と非常用持ち出し袋

危機感がある保護者37名のうち、非常用持ち出し袋で「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は8.1% (3名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は27.0% (10名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は59.5% (22名) であった。

危機感があまり無い保護者25名のうち、非常用持ち出し袋で「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は8% (2名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は20% (5名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は68% (17名) であった。

危機感が無いと回答した保護者が1名いたが、その保護者は「家族全員把握している、準備している」と回答していた。

③ 危機感の有無と非常食

危機感がある保護者37名のうち、非常食で「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は13.5% (5名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は27.0% (10名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は45.9% (17名) であった。

危機感があまり無い保護者25名のうち、非常食で「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は8% (2名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は32.0% (8名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は56.0% (14名) であった。

危機感が無いと回答した保護者が1名いたが、その保護者は「家族全員把握している、準備している」と回答していた。

④ 危機感の有無と緊急連絡方法

危機感がある保護者37名のうち、緊急連絡方法で「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は27.0% (10名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は35.1% (13名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は35.1% (13名) であった。

危機感があまり無い保護者25名のうち、緊急連絡方法を「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は0% (0名)、「保護者のみ把握している、

準備している」と回答した保護者は40.0% (10名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は48.0% (12名) であった。

危機感が無いと回答した保護者が1名いたが、その保護者は「家族全員把握している、準備している」と回答していた。

⑤ 危機感の有無と災害伝言ダイヤル

危機感がある保護者37名のうち、災害伝言ダイヤルを「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は13.5% (5名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は37.8% (14名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は40.5% (15名) であった。

危機感があまり無い保護者25名のうち、災害伝言ダイヤルを「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は0% (0名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は36.0% (9名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は52.0% (13名) であった。

危機感が無いと回答した保護者が1名いたが、その保護者は「家族全員把握している、準備している」と回答していた。

⑥ 危機感の有無と居住地区の避難場所

危機感がある保護者37名のうち、居住地区の避難場所を「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は43.2% (16名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は43.2% (16名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は10.8% (4名) であった。

危機感があまり無い保護者25名のうち、居住地区の避難場所を「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は36.0% (9名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は36.0% (9名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は20.0% (5名) であった。

危機感が無いと回答した保護者が1名いたが、その保護者は「家族全員把握している、準備している」と回答していた。

⑦ 危機感の有無と地震に対する住まいの工夫

危機感がある保護者37名のうち、地震に対する住まいの工夫について「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は27.0% (10名)、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は43.2% (16名)、「知らない、準備していない」と回答した保護者は24.3% (9名) であった。

危機感があまり無い保護者25名のうち、地震に対する住まいの工夫について「家族全員把握している、準

備している」と回答した保護者は8.0%（2名）、「保護者のみ把握している、準備している」と回答した保護者は28.0%（7名）、「知らない、準備していない」と回答した保護者は48.0%（12名）であった。

危機感が無いと回答した保護者が1名いたが、その保護者は「家族全員把握している、準備している」と回答していた。

4. 考 察

1. 自然災害への意識の現状

今回の調査によると、災害への危機感が有る保護者が56.1%（37名）、対策への関心が有る保護者が65.2%（43名）であった。危機感が有る保護者よりも対策への関心が有る保護者の方が多かった。震災から数ヶ月経過しているため、時間の経過とともに危機感が薄れたり、対策への関心も薄れてきていたりすると考えられる。

また、地震等の災害が比較的少ない中国地方在住ということで、安心感を漠然と持っている保護者も多いと考えられる。このアンケートが震災直後に行われていたのであれば、危機感や対策への関心が有る保護者の割合が今回の結果より高かったのではないかと推測される。

豊沢純子、唐沢かおり、福和伸夫共著の「小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響—子どもの感情や認知の変化に注目して—」によると、防災教育の前後とその3ヵ月後の感情や認知の高まりについては、防災教育直後は恐怖感情等が高まることが確認されたが、3ヵ月後には防災教育前の水準に戻っていることが示されている²⁾ことから、今回のアンケートの危機感の有る保護者も半数程度にとどまったと考えられる。

危機感や対策への関心が有るという保護者は半数を超えていたが、実際に対策をしっかりと行っているという家庭は少ないことから、自然災害への意識はあってもなかなか行動には移せていないことがわかる。この結果から、家庭においては自然災害に対してや危機感を持っているが実際に十分な対策は行えていないという現状があるという課題が明らかになった。

2. 自然災害への対策の現状

調査の中で「危機感がある」と回答した保護者の方が「危機感があまり無い」と回答した保護者よりも対策において「家族全員把握している、準備している」と回答している割合が高かった。したがって、「危機感がある」と回答した保護者の方が、自然災害への対策について家族としっかりと話ができていないと示唆され

る。さらに、少数ではあるが「危機感があまり無い」と回答した保護者の中でも対策において「家族全員把握している、準備している」と回答した保護者は、家庭内で準備ができていると認識しているため、「危機感があまり無い」と回答したと考えられる。また、「危機感が無い」と回答した保護者が1名いたが、その保護者は、どの対策も全ての項目で「家族全員把握している、準備している」と回答していた。この結果から、対策を万全に行っているため危機感を感じていないのではないかとと言える。

アンケート調査結果から、危機感があまり無くても対策に関心を示している保護者が少数いたという結果も、対策に関心を持ちしっかりと準備を行っているため、危機感をあまり感じていないことが推測される。

これらの結果から、保護者自身が知識を得て、それを伝えることで対策を行える「居住地区の避難場所」では、実施している家庭の割合も高かったが、それ以外の対策は、知識を得てから学び、理解し、物を用意したりするなど、段階を踏んで準備を行っていくため、避難場所を把握するよりも多少手間がかかると考えられるため、実施している家庭の割合も低くなっていると考えられる。しかし、自然災害はいつ起こるかわからないため、子どもが保護者のそばにいないときに発生するかもしれないということを考えると、緊急連絡方法や災害伝言ダイヤルの使用法などを子ども自身が知らないと、なかなか家族との連絡がとれない、居場所がわからないということも起こりえる。また、子どもが、在宅中に1人で被災してしまった場合、非常食などの保存場所を知らないと、実は近くに食料があるにも関わらず、なにも食わずに過ごすということになりかねない。このように考えると、自然災害への対策を家族で共有することは大変重要だと考えられる。

全体的な傾向として、地震に対して無関心ではないが、具体的な地震時の対応策については話し合われていない家庭が多いことから、学校での子どもたちを対象にした防災教育により、子どもだけでなく保護者の防災意識も高められるのではないかと推測される。また反対に保護者への啓発活動を実施していくことで、家庭での意識向上や災害への備えが充実したり、子どもたちの学びへの援助になるとも言える。今後、学校での具体的な場面を想定した防災教育や、自然災害が発生したときの対応、地域や保護者を交えた防災教育等を行っていく必要があると考えられる。

本校は校区が広範囲に渡っており、子どもたちの中には、通学時間も長く、公共交通機関を利用して通学している者も多いことから、登下校時に自然災害が発生した際の対応等の教育も必要である。

5. おわりに

今回のアンケート調査を通して、保護者自身の家庭での防災対策の意識や現状を把握することができた。自然災害の対策について、家族で共有できていない家庭が多かったことから、子どもたちへの安全教育と保護者への啓発活動を並行して行うことが有効ではないかと考える。

今後、他教科や特別活動・道徳等との関連を踏まえた単元開発を検討していくことが急務である。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省：「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」中間とりまとめ(案). 2011年
〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/attach/1310995.htm〉
- 2) 豊沢純子, 唐沢かおり, 福和伸夫：小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響—子どもの感情や認知の変化に注目して—. 教育心理学研究, 58 : 480-490, 2010
- 3) 文部科学省：新中学校学習指導要領. 2008
〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sou.htm〉
- 4) 文部科学省：学校保健法等の一部を改正する法律新旧対応表
〈http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/08040703/gakkouhoken.htm〉